



# 平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫

問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次

TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 田所 寛士

TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	590,693	7.9	13,080	22.3	14,830	△23.2
16年 9月中間期	547,353	0.9	10,696	215.9	19,309	281.5
17年 3月期	1,404,640		43,356		52,576	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7,749	△21.9	10.76		—	
16年 9月中間期	9,926	155.2	13.78		—	
17年 3月期	25,076		34.81		—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 23百万円 16年9月中間期 △41百万円 17年3月期 37百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 720,173,192株 16年9月中間期 720,493,493株 17年3月期 720,404,089株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,818,954	402,910	22.2	559.52
16年 9月中間期	1,807,887	339,372	18.8	471.06
17年 3月期	1,842,262	364,301	19.8	505.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 720,098,610株 16年9月中間期 720,441,461株 17年3月期 720,224,268株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	△ 953	16,936	△ 26,461	100,688
16年 9月中間期	16,313	△ 3,364	△ 27,353	89,220
17年 3月期	52,049	11,172	△ 56,171	110,781

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 20 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,430,000	48,000	28,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 58銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## 平成17年度中間期の業績及び通期の業績見通し（概要）

（単位：億円）

	中間実績				通期見通し			
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)				(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
	単 体		連 結		単 体		連 結	
	%		%		%		%	
完成工事高		4,955		—		12,200		—
〔 土 木 〔 建 築		〔 876 〔 4,078		— —		〔 2,900 〔 9,300		— —
完成工事利益	7.4	367		—	7.7	935		—
〔 土 木 〔 建 築	〔 9.2 〔 7.0	〔 80 〔 286		— —	〔 11.5 〔 6.5	〔 334 〔 601		— —
不動産等売上高		170		—		300		—
不動産等売上利益	35.3	60		—	28.3	85		—
<b>総売上高</b>		<b>5,125</b>		<b>5,906</b>		<b>12,500</b>		<b>14,300</b>
売上総利益	8.3	427	8.5	502	8.2	1,020	8.4	1,200
一般管理費	6.0	306	6.3	372	5.0	620	5.3	750
(人件費)		(178)		(218)		(354)		(435)
(経費)		(128)		(153)		(266)		(315)
営業利益	2.3	120	2.2	130	3.2	400	3.1	450
営業外収益		41		44		75		75
営業外費用		28		27		45		45
(金融収支)		(26)		(20)		(37)		(27)
<b>経常利益</b>	2.6	<b>133</b>	2.5	<b>148</b>	3.4	<b>430</b>	3.4	<b>480</b>
特別利益		20		29		30		40
特別損失		40		43		50		60
税引前中間(当期)純利益	2.2	113	2.3	134	3.3	410	3.2	460
税金費用		46		56		175		165
少数株主利益(減算)		—		0		—		10
<b>中間(当期)純利益</b>	1.3	<b>66</b>	1.3	<b>77</b>	1.9	<b>235</b>	2.0	<b>285</b>

(平成17年9月30日現在)

	単 体	連 結
総 資 産	15,901億円	18,189億円
株 主 資 本	3,906億円	4,029億円
1株当たり株主資本	542円33銭	559円52銭
有利子負債(PFI除く)	1,913億円	2,711億円
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	—	328億円
有利子負債合計	1,913億円	3,040億円

通期受注見通し(単体)

土 木	3,300億円
建 築	9,700億円
建設事業計	13,000億円
不動産事業等	300億円
合 計	13,300億円

平成17年度末有利子負債見通し

	単 体	連 結
有利子負債(PFI除く)	1,750億円	2,600億円
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	—	400億円
有利子負債合計	1,750億円	3,000億円

## 1 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 63 社、関連会社 20 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

### **建設事業**

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

### **不動産事業**

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

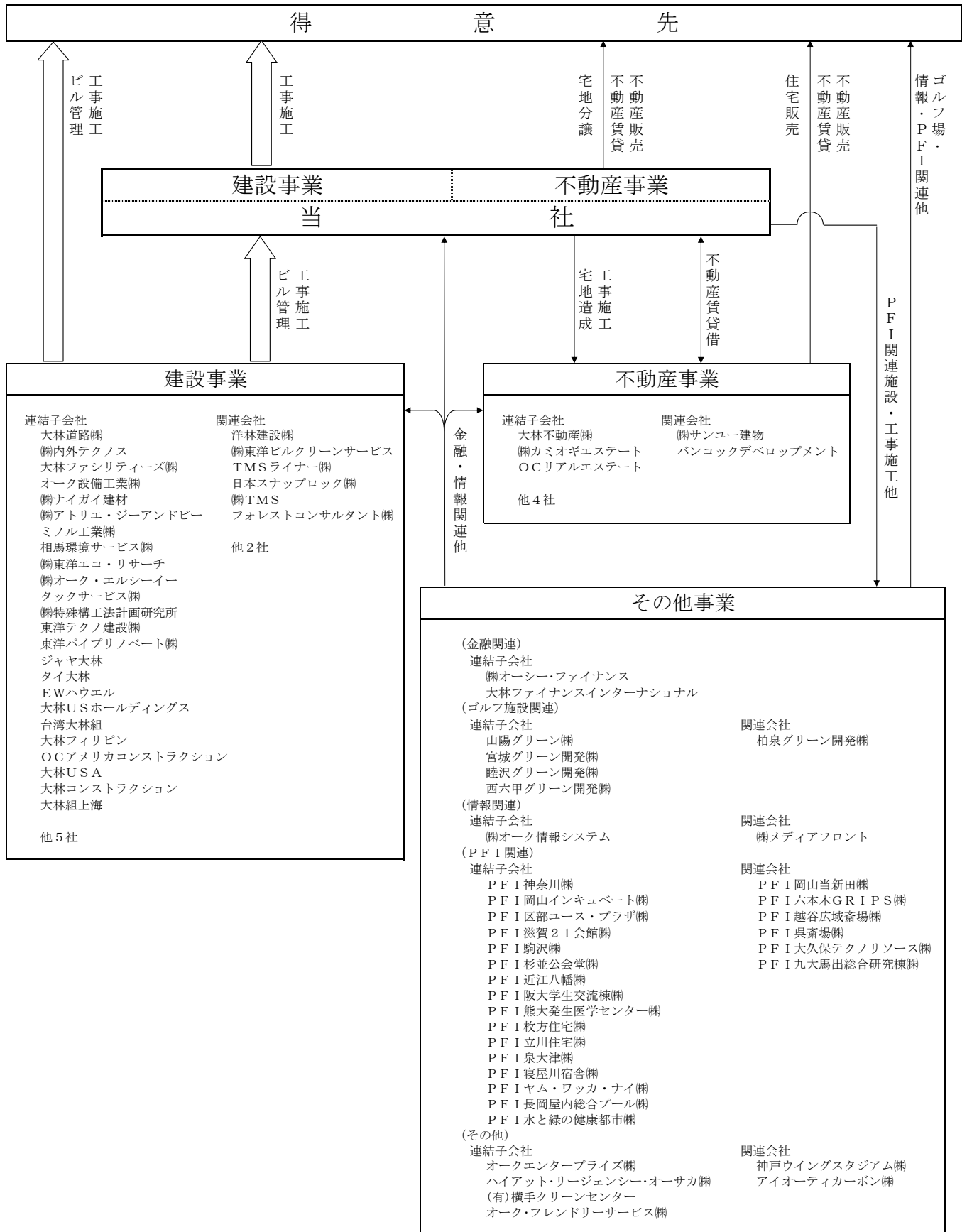
### **その他事業**

子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱、山陽グリーン㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムが I T 関連の事業を行っております。

また、子会社の P F I 神奈川㈱他 15 社及び関連会社 6 社が P F I 事業を行っております。当グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

(注) P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 1 平成17年4月27日開催の当社取締役会において、連結子会社の宮城グリーン開発(株)を解散することが決議されております。  
 2 連結子会社の東洋ビルサービス(株)は、連結子会社の(株)オークビルサービスを平成17年7月1日付で吸収合併し、大林ファシリティーズ(株)に商号変更しております。  
 3 平成17年9月21日開催の当社取締役会において、連結子会社の(株)カミオエステートを解散することが決議されております。

## 2 経営方針

### 1. 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現時点では当社株式の投資単位は、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後とも投資単位の引下げに関して、市場の要請や費用対効果等を勘案し、適宜検討してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略及び業績目標等

#### (1) 中期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処すべく「優良企業構想」を策定し、その実現に向け当社グループを挙げて取り組んでおります。同構想では、当社が目指す優良企業の要件として「高い収益力を持つ」、「常に未来を指向し絶えず成長する」、「しっかりした仕事をする」、「高い技術力を持つ」、「環境を護る」、「社会的な責任を果たす」、「強い財務体質を持つ」、「人を大切にする」、「常に業務を見直し改善する」の9項目を掲げております。

この9要件のうち、高い収益力を持ち、絶えず成長する企業となることが、とりわけ重要であると考えており、その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、今年度から全社を挙げて「業務改善運動」を強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行することにより、生産性の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 中期的な業績目標等

中期的な業績目標としては、平成19年度に連結ベースで営業利益500億円の達成を目標としております。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は監査役制度を採用しております。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しております。

なお、本年6月の定時株主総会を経て、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目的として執行役員制度を導入し、より迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めております。また、役員人事の決定プロセス等の明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しております。

- ② 監査の体制といたしましては、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、内部監査につきましては、監査室が各部門の業務状況の監査を専ら担任しており、会計監査につきましては、会計監査人である新日本監査法人が行っております。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、その監査の実効性を高めております。

- ③ コンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的開催し、企業行動全般について法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社役員及び従業員の行動指針である「大林組企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めています。さらに、「危機管理委員会」を適宜開催し、危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしています。

また、危機情報などを役員及び従業員から直接受け付ける相談・通報窓口の設置や、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの構築などコンプライアンス体制の一層の充実を図っております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 環境・社会活動への取り組み

すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存です。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。さらに、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、経営の透明性の向上に努めてまいります。

## 3 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、素材価格の上昇による影響が見られたものの、個人消費が持ち直すとともに、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかに回復いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は引き続き低い水準にとどまりましたが、民間工事の発注が製造業を中心として増加いたしましたので、受注環境にやや明るさがみられました。

このような状況のもと、当上半期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前年同期比

7.9%増の約5,906億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約5,657億円、不動産事業約203億円、その他事業約45億円であり、その構成比は、建設事業95.8%、不動産事業3.4%、その他事業0.8%となっております。利益につきましては、工事利益の増加や販管費の節減等により、営業利益は前年同期比22.3%増の約130億円となりましたが、当上半期は有価証券売却益の計上がなかったことから、経常利益は前年同期比23.2%減の約148億円となりました。また、中間純利益は前年同期比21.9%減の約77億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前年同期比10.4%増の約6,900億円となりました。その構成比は、建設事業97.7%、不動産事業等2.3%となっております。建設事業の内訳は、土木工事27.5%、建築工事72.5%であり、このうち海外工事は17.8%であります。売上高につきましては、前年同期比9.8%増の約5,125億円であり、その構成比は、建設事業96.7%、不動産事業等3.3%となっております。建設事業の内訳は、土木工事17.7%、建築工事82.3%であり、このうち海外工事は10.3%であります。利益の面では、工事利益の増加や販管費の節減等により、営業利益は前年同期比23.7%増の約120億円となりましたが、当上半期は有価証券売却益の計上がなかったことから、経常利益は前年同期比27.6%減の約133億円となりました。また、中間純利益は前年同期比31.7%減の約66億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、昨年と同様1株につき4円とさせていただきます。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは約9億円のマイナスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは土地・建物の売却や債券の償還等により約169億円のプラスとなっております。この結果得られた資金を借入金の返済等に充当いたしましたので、当中間期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約231億円減少し、約3,040億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率	16.8%	18.9%	18.8%	19.8%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	22.5%	21.8%	25.8%	31.0%
債務償還年数	—	9.8年	—	6.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.2	—	15.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略している。

## 3. 当中間期の主な受注工事

ドバイ市庁	ドバイ都市交通システム第一期建設工事（アラブ首長国連邦）
三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
キヤノン(株)	(仮称) キヤノン下丸子新開発棟新築工事
(株)菱和ライフクリエイト	(仮称) 菱和西新宿六丁目計画
関電不動産(株)	(仮称) 桃坂コンフォガーデン建設工事
野村不動産(株)	

## 4. 当中間期の主な完成工事

広島エルピーダメモリ(株)	広島エルピーダメモリ(株) E300 ライン Phase II 新築工事
キヤノン(株)	キヤノン下丸子先端技術研究棟新築工事
ロサンゼルス都市交通局	ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路建設工事（米国）
(株)近藤紡績所	イオン浜松市野ショッピングセンター新築工事
特定医療法人 徳洲会	東京西徳洲会病院新築工事

## 5. 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心に引き続き回復基調をたどることが見込まれますが、素材価格の動向など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われます。

通期（平成18年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆4,300億円、営業利益450億円、経常利益480億円、当期純利益285億円となる見通しです。

通期（平成18年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆3,300億円（うち不動産事業等300億円）、売上高1兆2,500億円（うち不動産事業等300億円）、営業利益400億円、経常利益430億円、当期純利益235億円となる見通しです。

また、当期末の配当金につきましては、1株につき4円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます予定です。



## 4 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)		前 期 (平成17. 3. 31現在)		比較増減(△)	前 年 中 間 期 (平成16. 9. 30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産							
現 金 預 金	100,704		111,585		△ 10,881	89,307	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	250,910		313,259		△ 62,348	219,967	
有 価 証 券	1,031		8,031		△ 6,999	2,001	
未 成 工 事 支 出 金 等	427,854		390,209		37,644	480,607	
た な 卸 不 動 産	65,004		71,197		△ 6,193	77,026	
P F I た な 卸 資 産	14,452		9,164		5,287	1,573	
繰 延 税 金 資 産	39,582		39,211		371	38,402	
未 収 入 金	75,138		105,356		△ 30,217	87,034	
そ の 他	32,394		25,685		6,708	40,893	
貸 倒 引 当 金	△ 587		△ 1,184		596	△ 865	
流 動 資 産 合 計	1,006,483	55.3	1,072,517	58.2	△ 66,033	1,035,948	57.3
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	91,502		105,505		△ 14,003	108,245	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	11,446		11,337		108	10,893	
土 地	247,391		250,334		△ 2,942	258,661	
建 設 仮 勘 定	7,628		3,583		4,045	2,393	
有 形 固 定 資 産 合 計	357,969		370,760		△ 12,791	380,193	
2 無 形 固 定 資 産	5,872		6,167		△ 295	6,182	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	395,081		339,312		55,769	325,428	
長 期 貸 付 金	24,984		25,278		△ 293	27,225	
繰 延 税 金 資 産	4,015		4,560		△ 545	6,278	
そ の 他	28,364		28,363		1	32,835	
貸 倒 引 当 金	△ 3,941		△ 4,845		903	△ 6,486	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	448,504		392,669		55,835	385,281	
固 定 資 産 合 計	812,346	44.7	769,597	41.8	42,749	771,657	42.7
III 繰 延 資 産	124	0.0	147	0.0	△ 22	281	0.0
資 産 合 計	1,818,954	100	1,842,262	100	△ 23,307	1,807,887	100

## 株式会社 大 林 組

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)		前 期 (平成17. 3. 31現在)		比較増減(△)	前 年 中 間 期 (平成16. 9. 30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債							
支払手形・工事未払金等	396,529		504,996		△ 108,467	397,533	
短期借入金	133,751		158,059		△ 24,308	195,177	
一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	5,841		826		5,015	768	
コマーシャル・ペーパー	—		—		—	10,000	
一年以内償還の社債	10,000		5,000		5,000	—	
未払法人税等	6,605		15,462		△ 8,856	10,267	
未成工事受入金等	388,923		328,406		60,517	423,682	
預り金	86,605		91,439		△ 4,834	84,950	
完成工事補償引当金	1,528		1,504		23	1,268	
工事損失引当金	2,480		—		2,480	—	
その他	55,136		58,736		△ 3,599	55,089	
流動負債合計	1,087,401	59.8	1,164,431	63.2	△ 77,029	1,178,738	65.2
II 固 定 負 債							
社債	70,000		80,000		△ 10,000	65,000	
長期借入金	57,440		61,373		△ 3,933	65,118	
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	27,045		21,988		5,057	17,100	
繰延税金負債	33,203		9,970		23,233	1,854	
土地再評価に係る 繰延税金負債	23,896		24,716		△ 819	24,355	
退職給付引当金	73,158		69,413		3,745	69,965	
役員退職慰労引当金	191		2,343		△ 2,151	2,131	
不動産事業等損失引当金	2		—		2	—	
その他	24,282		24,266		15	25,730	
固定負債合計	309,221	17.0	294,070	16.0	15,150	271,257	15.0
負債合計	1,396,623	76.8	1,458,502	79.2	△ 61,879	1,449,995	80.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	19,421	1.0	19,458	1.0	△ 37	18,518	1.0
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	57,752	3.2	57,752	3.1	—	57,752	3.2
II 資 本 剰 余 金	41,705	2.3	41,705	2.3	—	41,705	2.3
III 利 益 剰 余 金	131,323	7.2	125,871	6.8	5,451	113,506	6.3
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	34,501	1.9	35,085	1.9	△ 583	35,180	2.0
V その他有価証券評価差額金	139,453	7.7	105,369	5.7	34,083	92,797	5.1
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,241	△ 0.1	△ 979	△ 0.0	△ 262	△ 1,201	△ 0.1
VII 自 己 株 式	△ 584	△ 0.0	△ 504	△ 0.0	△ 80	△ 369	△ 0.0
資本合計	402,910	22.2	364,301	19.8	38,609	339,372	18.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,818,954	100	1,842,262	100	△ 23,307	1,807,887	100

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自平成17. 4. 1 至平成17. 9. 30 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成16. 4. 1 至平成16. 9. 30 〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔 自平成16. 4. 1 至平成17. 3. 31 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
I 売 上 高	590,693	100	547,353	100	43,340	7.9	1,404,640	100
II 売 上 原 価	540,395	91.5	498,895	91.1	41,499	8.3	1,285,376	91.5
売 上 総 利 益	50,298	8.5	48,457	8.9	1,840	3.8	119,263	8.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,218	6.3	37,761	6.9	△ 543	△ 1.4	75,907	5.4
営 業 利 益	13,080	2.2	10,696	2.0	2,383	22.3	43,356	3.1
IV 営 業 外 収 益	4,493	0.8	11,137	2.0	△ 6,643	△ 59.7	14,099	1.0
受 取 利 息	796		712		83		1,430	
受 取 配 当 金	2,647		2,172		475		3,615	
外 国 為 替 換 算 差 益	746		559		187		299	
有 価 証 券 売 却 益	—		7,225		△ 7,225		7,841	
そ の 他	303		467		△ 164		913	
V 営 業 外 費 用	2,744	0.5	2,524	0.5	219	8.7	4,879	0.4
支 払 利 息	1,432		1,853		△ 420		3,434	
そ の 他	1,311		670		640		1,444	
経 常 利 益	14,830	2.5	19,309	3.5	△ 4,478	△ 23.2	52,576	3.7
VI 特 別 利 益	2,972	0.5	1,008	0.2	1,963	194.7	3,846	0.3
前 期 損 益 修 正 益	743		445		298		610	
固 定 資 産 売 却 益	473		248		225		683	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,596		309		1,287		2,482	
そ の 他	158		5		153		69	
VII 特 別 損 失	4,333	0.7	2,115	0.4	2,218	104.9	12,375	0.9
固 定 資 産 売 却 損	818		33		784		—	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,480		—		2,480		—	
関 係 会 社 整 理 損	284		716		△ 431		742	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	191		634		△ 442		768	
転 進 支 援 費 用	167		296		△ 129		305	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	—		—		—		9,107	
そ の 他	391		434		△ 42		1,451	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,468	2.3	18,202	3.3	△ 4,733	△ 26.0	44,048	3.1
法人税、住民税及び事業税	6,287		10,277		△ 3,989		19,313	
法人税等調整額	△ 633		△ 2,151		1,518		△ 1,363	
少数株主利益(減算)	64	0.0	149	0.0	△ 84	△ 56.7	1,021	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,749	1.3	9,926	1.8	△ 2,176	△ 21.9	25,076	1.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕	前 年 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9. 30〕	比 較 増 減 (△)	前 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	41,705	41,705	—	41,705
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	41,705	41,705	—	41,705
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	125,871	108,221	17,650	108,221
II 利益剰余金増加高	8,333	9,926	△ 1,593	25,076
中間(当期)純利益	7,749	9,926	△ 2,176	25,076
土地再評価差額金取崩額	583	—	583	—
III 利益剰余金減少高	2,881	4,640	△ 1,759	7,425
株主配当金	2,879	3,601	△ 721	6,482
役員賞与金	1	1	△ 0	1
土地再評価差額金取崩額	—	1,037	△ 1,037	942
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	131,323	113,506	17,816	125,871

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比較増減(△)	前 期
		[自平成17.4.1 至平成17.9.30]	[自平成16.4.1 至平成16.9.30]		[自平成16.4.1 至平成17.3.31]
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		13,468	18,202	△ 4,733	44,048
減価償却費		5,365	5,678	△ 312	11,619
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	1,519	563	△ 2,083	△ 732
工事損失引当金の増加・減少(△)額		2,480	—	2,480	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		3,745	3,900	△ 154	3,347
有価証券・投資有価証券評価損		191	634	△ 442	768
販売用不動産評価損		—	—	—	9,107
受取利息及び受取配当金	△	3,443	△ 2,885	△ 558	△ 5,045
支払利息		1,432	1,853	△ 420	3,434
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△	1,596	△ 7,527	5,930	△ 10,315
売上債権の増加(△)・減少額		63,809	62,718	1,091	△ 30,426
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△	37,673	△ 94,260	56,586	△ 3,785
その他債権の増加(△)・減少額		28,759	14,443	14,315	△ 3,603
たな卸資産の増加(△)・減少額	△	662	1,513	△ 2,175	1,229
仕入債務の増加・減少(△)額	△	108,780	△ 44,615	△ 64,164	63,041
未成工事受入金の増加・減少(△)額		54,375	69,445	△ 15,070	△ 25,037
その他債務の増加・減少(△)額	△	6,106	△ 6,306	200	2,954
その他	△	1,268	78	△ 1,347	1,624
小 計		12,578	23,438	△ 10,859	62,230
利息及び配当金の受取額		3,465	2,878	587	5,199
利息の支払額	△	1,853	△ 1,953	99	△ 3,472
法人税等の支払額	△	15,144	△ 8,050	△ 7,093	△ 11,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	953	16,313	△ 17,266	52,049
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	10,565	△ 14,944	4,378	△ 22,159
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		18,365	822	17,542	2,765
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	1,730	△ 3,842	2,112	△ 4,749
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		10,339	9,537	801	16,549
貸付けによる支出	△	197	△ 3,292	3,094	△ 3,366
貸付金の回収による収入		308	6,550	△ 6,242	21,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	490	△ 490	490
その他		417	1,313	△ 895	609
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,936	△ 3,364	20,301	11,172
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純減少額	△	19,684	△ 23,074	3,390	△ 52,475
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少(△)額		—	10,000	△ 10,000	—
長期借入れによる収入		5,350	8,108	△ 2,758	17,020
長期借入金の返済による支出	△	14,057	△ 13,676	△ 380	△ 33,943
PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		10,469	5,315	5,153	10,641
PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△	396	△ 200	△ 196	△ 580
社債の発行による収入		—	10,000	△ 10,000	30,000
社債の償還による支出	△	5,000	△ 20,000	15,000	△ 20,000
配当金の支払額	△	2,879	△ 3,601	721	△ 6,482
少数株主への配当金の支払額	△	191	△ 176	△ 14	△ 176
その他	△	71	△ 47	△ 23	△ 175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,461	△ 27,353	891	△ 56,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		385	82	303	187
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	10,092	△ 14,323	4,230	7,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高		110,781	103,543	7,237	103,543
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		100,688	89,220	11,468	110,781

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（63社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、  
オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

PFI長岡屋内総合プール(株)他1社は新規設立のため、当中間期から連結の範囲に含めている。

(株)オークビルサービスは、連結子会社の東洋ビルサービス(株)（現・大林ファシリティーズ(株)）に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

## 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

PFI九大馬出総合研究棟(株)は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当中間期から持分法を適用している。

阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外した。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての在外連結子会社（18社）及び一部の国内連結子会社（1社）の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ア. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ……………時価法

## ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

たな卸不動産……………個別法による原価法

PFI たな卸資産……………個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に

- 規定する方法と同一の基準によっている。  
 定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- イ. 無形固定資産
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ. 完成工事補償引当金  
 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ. 工事損失引当金  
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- エ. 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。
- オ. 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。  
 なお、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。
- カ. 不動産事業等損失引当金  
 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
 また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。  
 なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ア. ヘッジ会計の方法  
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。  
 金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。  
 借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

前年中間期において「たな卸不動産」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産は、他のたな卸資産と区別するため、当中間期から「PFIたな卸資産」として区分掲記することとした。

なお、前年中間期の「たな卸不動産」に含まれる当該金額は1,573百万円であり、明瞭性の観点から「PFIたな卸資産」の前年中間期の金額を記載している。

（中間連結損益計算書関係）

前年中間期において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。

なお、前年中間期の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は559百万円であり、明瞭性の観点から「外国為替換算差益」の前年中間期の金額を記載している。



## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前年中間期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	163,603	171,215	172,376
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産			
	建物・構築物	1,854	1,764	2,902
	土地	1,226	1,187	6,403
	短期貸付金	293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,253	24,253	24,546
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	上記に対応する債務			
	短期借入金	588	571	546
	長期借入金	5,900	6,077	6,473
	上記に対応する関連会社の借入金	21	44	67
3.	偶発債務	5,209	5,269	5,919
	保証債務			
4.	受取手形裏書譲渡高	—	—	18
5.	(1) 「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。			
	(2) 上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。			
	流動資産			
	現金預金	2,135	2,048	—
	受取手形・完成工事未収入金等	10,654	10,714	10,889
	PFIたな卸資産	14,452	9,164	1,573
	その他	—	—	1,633
	固定資産			
	建物・構築物	1,572	1,607	1,953
	機械・運搬具・工具器具・備品	111	102	114
	建設仮勘定	5,958	2,796	2,085
	計	34,884	26,434	18,250

(中間連結損益計算書関係)	<u>当 中 間 期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	139,327	116,828	206,299
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	16,003	16,270	32,812
退職給付費用	1,514	1,442	2,880
調査研究費	3,562	3,969	7,887
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<u>当 中 間 期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	100,704	89,307	111,585
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 15	△ 86	△ 804
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>100,688</u>	<u>89,220</u>	<u>110,781</u>

## ① セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 [自 平成 17. 4. 1 至 平成 17. 9. 30] (単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	565,774	20,331	4,587	590,693	—	590,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,846	1,610	4,147	12,604	( 12,604 )	—
計	572,620	21,942	8,735	603,298	( 12,604 )	590,693
営 業 費 用	564,007	16,604	8,601	589,214	( 11,601 )	577,613
営 業 利 益	8,612	5,337	133	14,084	( 1,003 )	13,080

前 年 中 間 期 [自 平成 16. 4. 1 至 平成 16. 9. 30] (単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	514,410	28,844	4,098	547,353	—	547,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,033	1,634	3,982	13,651	( 13,651 )	—
計	522,444	30,479	8,080	561,004	( 13,651 )	547,353
営 業 費 用	515,854	25,919	7,705	549,479	( 12,822 )	536,656
営 業 利 益	6,590	4,559	375	11,525	( 828 )	10,696

前 期 [自 平成 16. 4. 1 至 平成 17. 3. 31] (単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,349,384	45,979	9,276	1,404,640	—	1,404,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,551	3,384	8,057	23,993	( 23,993 )	—
計	1,361,936	49,363	17,334	1,428,634	( 23,993 )	1,404,640
営 業 費 用	1,324,474	43,236	16,810	1,384,521	( 23,237 )	1,361,284
営 業 利 益	37,461	6,127	523	44,112	( 756 )	43,356

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、P F I 事業他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 [自平成 17. 4. 1 至平成 17. 9. 30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前年中間期 [自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9. 30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前期 [自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期 [自平成 17. 4. 1 至平成 17. 9. 30] (単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高	37,887	36,784	1,240	75,911
II 連結売上高	—————	—————	—————	590,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.4%	6.3%	0.2%	12.9%

前年中間期 [自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9. 30] (単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高	23,136	47,116	1,234	71,486
II 連結売上高	—————	—————	—————	547,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	8.6%	0.3%	13.1%

前期 [自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31] (単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高	49,070	91,288	2,526	142,886
II 連結売上高	—————	—————	—————	1,404,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	6.5%	0.2%	10.2%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
 北米 : 米国  
 アジア : タイ、台湾、シンガポール、ベトナム  
 その他の地域 : 英国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## ③ 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17. 9.30現在)			前 期 (平成17. 3.31現在)			前 年 中 間 期 (平成16. 9.30現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	90	90	0	80	81	0	85	86	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17. 9.30現在)			前 期 (平成17. 3.31現在)			前 年 中 間 期 (平成16. 9.30現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	136,964	371,890	234,925	136,089	313,702	177,612	138,374	294,759	156,384
(2)債 券	94	95	0	93	89	△ 4	93	90	△ 2
(3)その他	235	254	18	238	263	24	64	93	28
計	137,294	372,240	234,945	136,422	314,055	177,632	138,533	294,943	156,410

当 中 間 期 (自 平成17. 4.1 至 平成17. 9.30)	前 期 (自 平成16. 4.1 至 平成17. 3.31)	前 年 中 間 期 (自 平成16. 4.1 至 平成16. 9.30)
—————	(注) その他有価証券で時価のあるものについて285百万円(株式285百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて285百万円(株式285百万円)減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17. 9.30現在)	前 期 (平成17. 3.31現在)	前 年 中 間 期 (平成16. 9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,802	9,336	9,326
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券 その他	12,759 7,000 —	13,223 7,000 1,403	13,379 7,500 —

## ④ デリバティブ取引

当 中 間 期 [平成17. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 期 [平成17. 3.31現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 年 中 間 期 [平成16. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。